中ソ対立の背景と真相 (3)

国境紛争から中ソ国境会談への
進展と中国政治の変容

昭和四十九年三月

は　じ　め　に

一九七三年九月、ブレジネフ・ソ連共産党書記長が、タシケントでの演説で、ソ連が同年六月に中ソ不可侵条約の締結を中国にたいして提案したことを明らかにし、同時に中国がこの提案にたいしいかなる回答も示してこないと非難したことは、今日の中ソ関係を考えるうえで、きわめて印象的な出来事であった。なぜなら、このような不可侵条約は、そもそも異なった体制間において提案され、締結さるべきものであるだけに、この提案自体がきわめて異例のことであったからである。ブレジネフ書記長は、同年八月の中国共産党十全大会における周恩来政治報告が、

「中ソ間の原則的な論争は平和共存の五原則を基礎とする両国関係の正常化を妨げるべきではないし、中ソ境界問題はいかなる脅威も受けない状況のもとで、交渉を通じて平和的に解決さるべきである」と述べていたことをとらえて、「中国共産党十全大会で述べられた両国正常化をめぐる発言がなんらかの真剣な意味合いをもち、たんなる宣伝あるいは口先だけのカモフラージュでなかったならば、これらの言葉はそれにふさわしい行為により裏付けられるべきである」（タシケント七三年九月二十四日発タス通信）と論難したが、こうした経緯は、中ソ関係が今日いかに

調整しがたいものであるかを示すに余りあるものであった。ときあたかも、中ソ国境の軍事的緊張がさらに高まりつつあるなかで、ソ連による対中予防戦争必至の情報さえさやかれつつあり、アメリカ政府の高官筋はその可能性を五〇対五〇として真剣に考えているともいわれ（「ここにはデタントの言葉はない」、『ニューズウィーク』一九七三年十月八日号、参照）、『ニューヨーク・タイムズ』コラムニスト、ジョセフ・オルソップはその可能性を四対一だといっている（ジョセフ・オルソップ「ロシアは中国を攻撃するか？」、『リーダーズ・ダイジェスト』一九七三年九月号）。

このように、中ソ関係は、今日、きわめて不安定な状況におかれているが、わが国においては、中ソ関係の将来については、さほど深刻に考えない傾向が一般的である。だが、将来の国際関係の予測しがたい変動を十二分に考慮しなければならないことは、いまさういうまでもない。一方、最近の日中接近にかんしては、日中国交樹立以後、中国が対ソ国防力強化の必要上からも日本の経済力と技術に大きな期待を寄せていることについて、つねにソ連の厳しい眼が光っていることを忘れるわけにはゆかない（この点については、たとえば、イー・アレクサンドロフ「毛・周の危険な戦術修正——変らない反ソ的性格——」、『フラウダ』一九七三年九月五日、参照）。

われわれは、中ソ関係の今日的な意味をリアルに認識しようと努めるなかで、中ソ関係史の重

要な側面のなかでもこれまで十分に解明されていない問題点につき研究をすすめており、すでに報告書となっている「中ソ同盟の真実と中ソの軍事防衛抗争」にかんしては、その後の事態の推移や新しい資料によっても、われわれの分析の妥当性がほぼ確認された。同じく「台湾の将来と中ソ関係」は、数多くの情報や状況証拠に基づいた刺戟的な仮説作業であったが、その結論については、一つの可能性としてやはり無視し得ないものであると考えている。また、同報告書では、アジア情勢の流動化に際して、南シナ海の東沙群島、西沙群島、中沙群島、南沙群島の領土紛争地域が、ソ連の対アジア海洋戦略の一環として問題化するであろうことを示唆しておいたが、それは一九七四年一月中旬、中国・南ベトナム間の武力衝突として現実化したのであった。このように、われわれは、つねに不測の事態に備えねばならないが、今回とりまとめた「国境紛争から中ソ国境会谈への進展と中国政治の変容」は、主として一九六九年当時の衝撃的な中ソ関係を追跡するなかで、やがて米中接近、林彪異変へと進展していった中国政治の変容過程をたどり、将来の中ソ関係を予測する際の参考に資すべきものと考えている。

目次

一、中ソ首脳会谈実現の謎	1
二、中ソ会谈へ向ったソ連側の事情	10
三、中ソの危機に直面した中国側の事情	13
四、周恩来の選択と林彪ら軍首脳を選択	16
五、林彪異変と中ソ関係	22

一、中ソ首脳会谈実現の謎

一九六九年三月のウスリー江上珍宝島IIダマンスキ島における中ソ軍事衝突、同年四月の中国共産党九全大会が示した対ソ備戦態勢の強化、同年八月の新彊ウイグル自治区裕民県テレクチ地区における中ソの大規模な戦闘を経て、中ソ間の軍事的緊張がますます高まっていた同年九月十一日、突如として実現したコスイギン首相と周恩来総理との中ソ首脳会谈は、世界を一様に驚かせたばかりでなく、中ソの不一致をよりは絶対的なものと過信していた人びとにとって大きな衝撃であった。だが、この事實は、六三年八月の中ソ両共産党会谈決裂によって中ソ両党間が調整不能になったにもかかわらず、翌六四年十月のフルシチョフ解任の報に接するや周恩来総理が急速モスクワへ飛び、ブレジネフ、コスイギンらの後継指導者と中ソ和解の可能性を探ったこととともに、中ソ関係には状況の変化に応じてつねに思わぬ復元力が働くことを、十分に考慮しておくべきことを気づかせずにはおかなかつた。もとより、これまでの経過は、そのような中ソ関係改善への試みが挫折することに中ソの対立と亀裂はますます大きく深くなってきたことを教えているが、しかし、たとえば「毛沢東の死」というような大きな状況の変化があったとき、中ソ

関係がまた大きく流動する可能性もあることを無視すべきではない。

ところで、このときの中ソ首脳会談は、きわめて唐突であつた。実際、ハノイにおけるホ・チ・ミン北ベトナム大統領の葬儀に参列したコスイギン首相は、ハノイからカルカッタ経由で帰国の途中、すでにソ連領のタジク共和国のドゥシャンベに帰着したのち、急遽イルクーツク経由で北京へ飛んだのであつたが、会談場所も北京空港の一室であつて、コスイギン首相はそこで短時間、周恩来総理と会談したのち、中国へ「入国」することなく、そのままモスクワへ立ち去つたのであつた。このようにあわただしく突然の首脳会談は、おそらく史上に例を見ないであろう。だが、このようなドラマを現実化させた背景には、一九六二年のキューバ危機をめぐる事態の展開にも比すべきグローバルな背景があつたのではないか、とわれわれは考えている。

この点ではまず、中ソの緊張がエスカレートしていたこの時期に、コスイギン首相がまったく突如として敵陣である北京に乗りこみ、急遽、首脳会談を実現させて、国境での軍事衝突の凍結に成功し、中ソ国境会談へのレールを敷いたのはなぜか、六八年夏のソ連軍によるチェコへの電撃的な軍事介入以来、「ソ修社会帝国主義」との対決を主張し、相次ぐ中ソ国境の軍事衝突にたいして「まっこうから対決し、寸土といえども必ず争う」（毛沢東）という意気込みを示して

臨戦体制を強化していた中国が、急遽、コスイギン首相を北京空港に迎え、やがて中ソ国境会談に踏みきっていったのはなぜか、という問題が検討されねばならない。

この点では、中ソ緊張のさなかに生じたホー・チ・ミン大統領の死（六九年九月三日）と、「生涯を革命に捧げた者として、私は国際共産主義運動の強大さに誇りを感じれば感ずるほど、それだけに当面、各兄弟党の間の不和にますます心を痛めている。……私は各兄弟党、各兄弟国が再び団結することを確信している」（「ホー・チ・ミン大統領遺書」）という中ソ再団結へのホー・チ・ミン大統領の願いが介在していたことは周知のとおりである。たしかに、ホー・チ・ミンの死とその遺書のもつ意味は重く、彼がつねに中ソの和解を願いつつ、みずからは反帝戦線の最前線に立ってたたかいたかの生涯を閉じた革命家であっただけに、それはかつて一九六四年に中ソ論争における知的・道徳的退化を告発しながら死去したトリアッチ・イタリア共産党書記長のいわゆる「トリアッチ・メモ」以上のリアリティーをもっていたであろう。だが、このようなホー・チ・ミンの死とその遺書の重要性にもかかわらず、そしてまたベトナム戦争が当時きわめて重大な段階にさしかかっていたにもかかわらず、すでに相次ぐ国境衝突によって軍事的対立のエスカレーターションをみていた中ソ関係を大きく改善させ、もしくはそのような改善へのステップを迫るだ

け持続的な影響力をこの事実がもっていたとは思われないのである。それは、いわばコスイギン訪中の時期的な選択を促すか、中ソ首脳会談の雰囲気づくりに一定の意味をもったかにすぎなかつたと思われる。

では、中ソ首脳会談を急遽もたらした真の背景はどのようなものであったのか。

この謎については、これまで十分に検討されたことはなく、依然として明確な根拠には乏しいが、この問題で重要なヒントを与えているのがジョセフ・オルソップの最近の二つの論文「ロシアは中国を攻撃するか？」（前掲）および「やるか、やらないか——無気味な中ソ国境情勢——」（『ニューヨーク・タイムズ・マガジン』一九七三年三月十一日号）である。オルソップはこう述べている。

「一九六九年八月、リチャード・ヘルムス中央情報局（CIA）長官は、決して偶然ではなく、一部のワシントン詰め新聞・テレビ記者と『突っ込んだ背景説明と指針の表明だけ』の会見をおこない、その際、中国にたいするソ連の予防的攻撃を想像外のことなどと考えるのはきわめて的はずれのことになると警告した」（前掲、「やるか、やらないか——無気味な中ソ国境情勢——」）。

ここに示唆されているように、当時、アメリカ政府当局は、ソ連による対中予防攻撃の可否に

ついでソ連からある重要な打診を受けていたものと思われ、この点をオルソップは別の論文でこう述べている。

「アメリカにたいするソ連のアプローチは、最初、東京、キャンベラおよびもう一つの別の首都の大使館付武官によっておこなわれた。これらのアプローチは、『それはよいアイデアだろうか、どうだろうか』といったかたちでのみなされたにすぎない。：：一九六九年九月のニクソン大統領の回答は、そのようなかなる攻撃にたいしても厳しく敵対するというきわめて強い拒絶反応であった（「ロシアは中国を攻撃するか？」）。

オルソップは、このように述べ、また、「ソ連が戦争から引き返したのはこのときであった。：：この重大な時点において、モスクワの戦争からの引き返して大きな役割りを演じたのがハノイの懇願だったのか、あるいは、モスクワの探りにたいするニクソン大統領の強い否定的回答だったのかは誰も断言することはできない。ワシントンの政策立案者は後者の見方を支持するが、それはただモスクワの危険の計算にとって、大統領の立場が明らかに大きな意味をもったからである」（前掲、「やるか、やらないか——無気味な中ソ国境情勢——」）と指摘している。

これらの発言は、老練なジャーナリストのものではあるが、当時の中ソ関係をめぐる諸状況

を考慮し、さらにニクソン大統領がわずか二カ月足らず以前の同年七月、いわゆる「ゲーム・ドクトリン」を発して、対中関係改善への大きなステップを刻んだばかりであったことを考えれば、ソ連の対中予防攻撃にたいするアメリカの強い拒否が、中ソ首脳会談の突然の実現に大きく作用したのではないかとの推測は、きわめてリアリティに豊んだものであると思われる。六九年十一月、ニクソン大統領がCBSの放送で「ソ連はクレージーなことをやろうとした」旨を示唆したこと、この経緯を示すものであるかもしれない。

すでに六九年の危機に際してソ連による対中国予防攻撃が企図されたのではないかというこのような推測は、七三年後半以来、再び対中国予防戦争説が流されていることからしても大いに注目せねばならない。われわれが先に、このときの情勢の急旋回にはキューバ危機に比すべきグロバルな背景があるのでないかと述べたのは、以上のような背景を考慮したからであった。このような前提のうちに、中ソ首脳会談以後の変化をつぎにあとづけてみよう。

周知のように、六九年九月十一日の首脳会談は、中ソ間に外務次官級の国境会談の実現をもたらし、十月二十日から北京で中ソ国境会談（ソ連側首席代表、クズネツォフ外務第一次官、中国側首席代表、喬冠華・外交部副部長）が開始された。この間、十月一日の国慶節では反ソ・スロ

ーガンがおろされたのをはじめ、中ソ双方ともすでに慣例化してきた名指しの非難を相互に抑制し、十月二十七日にはブレジネフ書記長がクレムリンでの演説で、対中正常化に全力を傾ける旨を強調し、「周恩来同志」と呼んだことから中ソ国境会談の成功と中ソ関係改善への期待が大きく抱かれたのであった。ソ連側が代表団のメンバーにソ連における中国研究の権威エス・チフ・ビンスキー教授（ソ連政府外務省顧問）が加えられたこと、中国側が周恩来側近のベテラン外交官・喬冠華を代表に配したことによっても、中ソ国境会談に臨む双方の姿勢がうかがわれたのであった。

だが、このような急旋回にもかかわらず、その後の事実、国境をめぐるすでにいくたびか戦火を交えた対立の根がいかに深いものであるかを見せつけた。会談がたちまち暗礁に乗りあげて難航しているらしいことは、はやくも同年十一月六日の香港『大公報』が異例の「広州特電」を掲載して、明らかに中国当局筋の意向を受けた報道をおこない、この会談に臨んでいるソ連の態度を中国が非難していることが明らかになった。そして十一月六日に締切られた国連総会における中国代表権問題の討議に際してはソ連がついに発言を申し込まず、中ソ関係の困難さが示されたのち、十一月二十三日付『人民日報』社説「中国・アルバニア両国人民の戦闘的友好万歳」

は「ソ修社会帝国主義」の名指しの非難を再開し、同月二十八日の中国・アルバニア国交二十周年記念日には、チラナにおいてエンベル・ホッジャリアルバニア勤労者党第一書記と謝富治・中国副総理が激しくソ連を非難した。こうした経過のち十二月十四日に中ソ国境会談は休会となり、クズネツォフ代表らは帰国した。翌七〇年一月元旦の『人民日報』ほか共同社説は、「ソ連修正主義裏切り者集団」を激しく非難し、一方、七〇年一月九日の「中国での軍事的狂乱」と題するタス通信の論評は、これに全面的に反論した。この日（一月九日）、香港『大公報』は再び「広州特電」を掲載し、会談が兵力の引離しをめぐって対立したままであること、九月十一日の首脳会談における了解事項は、「まず第一に国境の現状を維持し、武力衝突を回避し、双方の武力を国境紛争地区で隔離す臨時措置について合意し、それからすすんで国境問題の全面解決に進むべきである」はずであったことなどを中国側の立場から暴露した。当の国境会談は一月二日にクズネツォフ代表が北京に帰ってから一月上旬に再開されたが（詳しい日付は発表されなかった）、ソ連側にはすでにマトロソフ次席代表、チフビンスキー教授以下、メンバーの大幅入れ替えがあり、中ソ会談の将来は、すでにきわめて悲観的なものになってしまっていた。以後、中ソの非難が相次いで応酬されたことはいうまでもなく、断続的な国境会談は今日、すでに五カ年以上を経過し

ているにもかかわらず、内容的にはまったく進展せずに現在にいたっている。

このような中ソ関係の現実にもかかわらず、一方、米中関係には、きわめて注目すべき動きが進展していたことを忘れるわけにはゆかない。すなわち、アメリカは六九年七月の「ゲーム・ドクトリン」以来、中ソ関係の微妙な動きを十分に見きわめつつ、中国渡航制限緩和、中国産品購入制限緩和、对中国禁輸の一部緩和、第七艦隊の台湾海峡常時パトロール廃止など、はやくも六九年下半期に次々と対中改善のための「静かな外交」を展開したのであったが、これにたいし中国側はきわめて慎重な対応をおこない、こうしたアメリカのシグナルを受けいれたのであった。そして中ソ国境会談の難航が明らかになりつつあった六九年十一月八日と九日の北京放送と新華社は、これまで言及したことのなかったベトナム戦争をめぐるパリ和平会談に初めて言及し、十二月十一日にはワルシャワで二年ぶりの米中接触があり、七〇年一月のワルシャワにおける米中大使級会談の再開へと動いていったのであった。当時、必ずしも明確な輪郭が描けなかった中ソ対立と米中接近のこのような背馳的な動きは、やがて七〇年代の国際政治史を彩るドラマに進展していったが、中国はこうして米ソ二正面作戦に直面するリスクを避け、米中接近へと動いていたのであった。今日、わが国以外の諸外国における国際政治学者、共産圏研究者は、一致して

米中接近の最大の背景としての中ソ対立を指摘しているが（これらの点については、さしあたり、『プロブレムズ・オブ・コミュニズム』一九七一年十一月号および一九七二年一月二月号の「中国の新外交」と題する国際シンポジウム、参照）、この点は、以上のような事実経過によっても明白であろう。

二、中ソ会談へ向ったソ連側の事情

国境会談の開催にもかかわらず、中ソ関係はこうしてたちまち困難に出合ったが、ともかく中ソ両国を交渉へと踏みきらせた背景を、まずソ連側について、さらに検討してみよう。もとより、中ソ首脳会談から中ソ国境会談へ向けては、中ソ双方の側にそれぞれの事情が存在したのであるが、ソ連側にとっては、なによりもまず、六八年後半以来の対中国威圧戦略（ブラフ・ストラテジー）のゆきずまりという状況があったと思われる。一方、六九年六月の世界共産党会議でのブレジネフ書記長によるアジア集団安保構想（いわゆる「ブレジネフ・ドクトリン」）の提唱、翌七月のニクソン大統領による「ゲラム・ドクトリン」の提案以来、ベトナム以後の新しい情勢へ

の対応の問題が現実化しはじめていたことは、ソ連にとっても大きな戦術転換を迫ることとなったという一般的背景があった。

この点をふりかえるならば、ソ連は六八年夏のチェコ事件以来、中国側が「ソ修社会帝国主義」による対中国侵略の意図を非難するのに対応して、きわめて攻勢的な対中国包囲策をすすめてきたのであった。つまり、チェコ事件以後の東欧およびワルシャワ条約機構の再編成、六九年六月の世界共産党会議の開催とそこで提唱されたアジア集団安保構想などのソ連の外交攻勢は、すべて中国との敵対を露骨に意図したものであったばかりか、相次ぐ中ソ国境衝突では、中国との非妥協的な対決の姿勢を示して中国軍に強力な反撃を加え、国境線には大規模な軍事集結をはかっていったのであった。

こうしたなかで、六九年六月十九日から開かれた中ソ国境河川航行合同委員会第十五回例会はまったく無力なものとなっていた。このような経緯のうちにソ連は、六九年夏の中ソ国境軍事衝突前後の緊張時に、西欧および東欧の情報筋を通じて、ソ連が新疆ウイグル自治区のロプノル、包頭および蘭州の中国核基地を攻撃するかもしれないという心理作戦Ⅱ「情報ブラフ」を積極的に展開し、そのうえ、先に見たように、この問題について対米打診をおこなったものと推測

される。

しかし、それがニクソン大統領によって強く拒否されたとするならば、このような対中国威圧戦略のこれ以上の展開は、ソ連に外交的利益をもたらすものではないことも事実であり、まず第一にこれ以上の中国威圧は、中国側の政治的不安定と毛・林体制の動揺をもたらすという期待とは逆の効果を招かざるを得ないという考慮があったものと思われる。第二には、これ以上の軍事的対決姿勢の強化は、国際共産主義運動における対ソ不信を助長するという意味からも限界があった。そして第三に、ベトナム以後のアメリカのアジアからの撤退がいよいよ現実化しようとしているとき、中ソの軍事的衝突は、ソ連の対外活動を大きく拘束することになる。第四には、当時のソ連としては、中ソ会談によって問題を暫時凍結しつつ、チェコ事件以後の東欧諸国や西欧諸国との外交関係を調整する必要がある、やがて西ドイツの「東方政策」をめぐって明らかになったように、ヨーロッパ問題はソ連にとって依然として優先順位の高い課題であった。そして、第五に、米ソ共存体制を維持すべきソ連にとって、中ソ関係のこれ以上の悪化は、アメリカにますます大きな外交的選択の余地を与えることになり、とくに当面は米ソの戦略兵器制限交渉（SALT）にマイナスであろうと思われた。

右のようないずれも重要な諸要因はブレジネフ・コスイギン政権に政策転換を迫ったものと思われ、ソ連は急速対中改善へと踏みきり、中国側に交渉を呼びかけたものと思われる。六九年十月二十七日のブレジネフ演説がコスイギン・周恩来会談にふれて「これは、われわれがイニシアチブをとったものである」と述べていることから、この点は明らかであろう。それだけにソ連側の方がむしろ会談の前途に希望的観測を投じ、十月二十七日のブレジネフ演説、十一月六日のポドゴルヌイ演説など、相次いでソ連の和平努力を示したのは、単なるポーズではなかったかと思われる。

三、中ソの危機に直面した中国側の事情

中ソ国境会談にたいし、より積極的であったのはソ連であったとしても、中国がソ連による侵略の危機をきわめて深刻に感じていたこともまた疑いないところであり、中国側としても交渉に応ぜざるを得なかったことはいうまでもない。

よく知られているように、六九年四月の九全大会における林彪政治報告は、対ソ徹底抗戦と対

ソ備戦の方向を示したが、同年十月の国慶節を記念した『人民日報』ほかの共同社説は、ソ連が「わが国にたいする侵略戦争を画策し、はてはさまざまな空気を流して、わが国にたいし核脅喝までおこなっている」と述べて、問題をきわめて具体的かつ現実的に表現していた。こうして中国は、「戦争にそなえ、災害にそなえ、人民のために」とのスローガンのもとに對ソ備戦体制を強化したのであったが、中国指導部がこの時点でソ連による侵略の危機感を共有した根本的な要因は次の諸点に求められよう。

その第一は、いうまでもなく、六八年夏のチェコへのソ連の軍事介入が、「社会主義共同体の利益を擁護する」との大儀名分でおこなわれ、いわゆる「主権有限論」を理論的背景にしておこなわれたという事実であり、この事実がもつ深刻な意味である。

第二には、ソ連のチェコへの軍事介入が、ソ連戦車隊によってまさに電撃的におこなわれたことの深刻なインパクトであり、地政学的考慮からしても、七三九五キロの中ソ国境のなかで、もつとも長大な部分を形成する新疆地方には、ソ連の電撃作戦が有効に展開される可能性があることである。この事実は、敵を中国大陆に招き入れて、全人民的なゲリラ的抵抗と持久戦によってこれを殲滅するという毛沢東軍事思想に基づく人民戦争理論にとって重大な脅威であり、近くは

林彪の「人民戦争の勝利万歳」論文（一九六五年）に示された人民戦争理論の有効性への根本的な挑戦を意味するのであった。

第三には、これまで「核戦争恐るるに足らず」という立場から精神主義的な熱核戦争論を強調していた中国の指導者も、結局は、中国側の対ソ核抑止力がまだ不十分な段階では、この問題にたいするきわめて現実的かつ冷静な考慮を払わねばならなかったことである。この点でも中国指導部は事態の深刻さを痛感したのであろうし、中国は六九年九月二十三日と九月二十九日にそれぞれ最初の地下核実験と新たな水爆実験に成功したにもかかわらず、この二つの実験の成功を従来のように大々的に宣伝・鼓吹しなかったのは、当面の核戦略について、深刻なシレンマに陥っていたためではないかとも思われる。

第四には、核戦力のみならず、通常兵力においてもソ連とのあいだに大きなギャップがあることを中国側が強く認識したことであり、全民皆兵体制と辺境防衛のための紅衛兵、労農兵大衆の大量の下放運動にもかかわらず、この軍事的ギャップは中国側にとって決定的な弱点であった。

以上の諸要因は、いずれも毛沢東・林彪型の人民戦争理論の深刻な挫折を物語るものであった。こうして中国は、ソ連側の国境会談への提案を受けて立つ側に立たざるを得なかったのであり、

中国側は一種の屈服を強いられざるを得なかったものと思われる。六九年十月七日付の「中華人民共和国の声明」が、「中ソ両国には、境界問題のために戦争をしなければならないかなる理由もない」と「和平への願望」を表明している姿勢は、以上のような中国側の諸事情の反映であろうし、翌十月八日に発表され、国境会談に臨む中国側の原則的な立場を明らかにした「中華人民共和国外交部の文書——ソ連政府の一九六九年六月十三日の声明を反駁する」が、きわめて冷静かつ柔軟な立場を打出した背景には、右の諸事情への真剣な考慮があったのであろう。

四、周恩来の選択と林彪ら軍首脳を選択

以上のような諸要因の検討にもかかわらず、文化大革命と九全大会を経て、「ソ修社会帝国主義」は中国にとっての第一の公敵なのだというイメージの転換を七億大衆にせまっていた中国が、なぜ交渉に臨むことになったのかについては、次表に見るようにその後の米中接近と林彪異変を経過した今日、さらに別の角度からの検討が必要であろう。ともかく九全大会以後の中国の対外戦略を公式に示したものとして注目された六九年八月一日の『人民日報』ほかの共同社説「人民

軍隊の向うところ敵なし——中国人民解放軍誕生四十二周年を記念して——」においても、ソ連の直接侵略にたいして中国人民が十分な応戦準備をととのえておくよう鼓吹し、まさにソ連を迎え撃たんばかりの意気込みを示していた中国側が、急遽、交渉へと踏みきっていった背景には、なお多くの問題があったように思われる。なぜなら、ソ連こそ修正主義批判、「資本主義への道」批判という文化大革命の根本理念をそのまま忠実に政策化して、これをそのまま相手にぶっつけることのできる対象なのであり、当時の中国の主張からすれば、交渉による解決への道は論理的にも選択し得ないものだからである。このような論理と現実との矛盾を、中国外交戦略の二元性の問題や、その「柔軟性」に求めることもできないわけではないが、そこにはやはり、中国を繞る国際情勢の変化や当時の中国内政の方向に対応した中国指導部内部の複雑な事情があったことは疑えない。

この点で第一に指摘し得るのは、九全大会以後の中国の内政外交における周恩来の注目すべきリーダーシップの問題である。少なくとも、国境交渉再開へのプロセスのなかで、周恩来の発言力が決定的な意味をもったであろうことは否めないであろう。

そして、六九年十月七日付「中華人民共和国政府の声明」や翌八日付の「中華人民共和国外交部の文書」の基調は、かつての平和五原則外交の復活を思わせるような柔軟なトーンで貫かれて

△関連重要事項年表▽

- 一九六九年三月 珍宝島Ⅱダマンスキー島の軍事衝突
- 四月 中国共産党九全大会
- 六月 「ブレジネフ・ドクトリン」(アジア集団安保構想)
- 七月 「グアム・ドクトリン」
- 八月 新疆ウイグル自治区、裕民県テレクチ地区での軍事衝突
- 九月 コスイギンⅡ周恩来会談
- 十月 中ソ国境会談開始
- 十一月 日米共同声明
- 一九七〇年一月 米中大使級会談再開
- 四月 中国・北朝鮮共同声明
- 九月 陳伯達失脚
- 一九七一年七月 ニクソン大統領の訪中声明

九月 林彪異変

十月 中国、国連参加

一九七二年二月 ニクソン訪中

おり、これらは文化大革命の過程で示された対外認識とは大きく異なった印象を与えるものであった。十月八日の「中華人民共和国外交部の文書」は、中ソ国境問題を歴史的ないしは理論的に説明した長大なものであり、そこには、マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンからの引用も数多いが、そこに毛沢東の言葉が一言も引用されていないことも注目に値することである。

また、中ソ国境交渉の中国側代表団長に、周恩来のもっとも信任厚き部下として知られた穩健派の喬冠華・外交部副部長が登用されたこと、中国外交を直接担当する責任者として、周恩来の長年の同志、李先念、謝富治、李富春らの活躍が目ざましかったことなども、以上のような推測を可能にするであろう。そして、周恩来、李先念、李富春、喬冠華らのこれら國務院系指導者は、ベトナム和平への道が現実には切り開かれつつあることを認識し、ベトナム以後のアジア外交への布石を着実に進めようとしていたものと思われる。

すでに述べたように、六九年十月八日と九日に北京放送と新華社が、ベトナム問題にかんするニクソン演説を非難した北ベトナム政府と南ベトナム臨時革命政府の声明を報道した際、パリ会談にかんする個所を削除して報道してきた従来の慣例を破ってパリ会談に触れたことも、この点で、ベトナム和平への中国の態度変化を示すものであったと思われる。

次に第二に指摘すべき点は、九全大会以降の中国内政との関連であろう。

周知のように中国共産党九全大会は、実権派を打倒したのちの毛・林体制による新しい党の再建大会であったが、こうした毛・林体制下の中国が今後どのような方向を進むべきかについての具体的な政策はついに提示し得なかった。この大会では、文化大革命の激動を経たあとの中国が、文化大革命のどのような成果を制度的に定着させるのかという政策上の提案はなく、劉少奇をはじめとする実権派・走資派の罪状を激しく告発し、「毛沢東思想」の不滅の勝利をたたえた、イデオロギー的カンパニアとして終始した感があった。もとより、そこにおいても、「闘争・批判・改革」という大衆運動によってプロレタリアート独裁を強化し、上部構造の領域における社会主義革命を推進するという文化大革命の基本的理念は提示され、当面、社会主義革命競争をまき起こして、社会主義建設の新しい高まりをもたらすという全般的な方向は、きわめて抽象的に提

示されていた。しかし、九全大会以後の大きな課題であった下からの党再建は遅々として進まず、九全大会以後一年のちにも一級行政区レベルにおける党委員会はまったく成立せずして、党の再建は九全大会以後二年四カ月を要して七一年八月にようやく全国の一級行政区で党委員会が再建されたのであった。しかも再建された党委員会をはじめとする九全体制の実質は、文化大革命の論理と精神を「三結合（軍・党・大衆）」によって妥協的にはあれ一応は体现していた革命委員会とも大きく異なり、文革期に紅衛兵から激しく批判された旧幹部を含む軍指導者の圧倒的比重のもとでの、周恩来系統の行政官僚との結合という、きわめて妥協的な性格のものであった。そうしたなかで、文化大革命の有力な指導幹部・陳伯達が七〇年八〜九月の九期二中全会で失脚するが、こうした経過にみられるように、九全体制は当初からきわめて不安定なものであり、そうしたなかで、先にみたように人民戦争理論による対ソ戦略が挫折したことは、党内に二つの分岐する方向を生みだしていった。周恩来は、このとき、国家的な使命観に立脚して中ソ対決の回避、凍結を選ぶとともに、対ソ脅威感はやがて米中接近へと連なっていたのにたいし、林彪らの軍首脳の選択は、対ソ対決のためにこそ軍を強化し、軍の発言力を増大させようとし、対ソ改善や米中接近といった外交上の脚光によって周恩来らの影響力が増大することをむしろ抑えよう

としたのではないかと思われる。もとより、今日、こうした推測を確実に裏付ける材料は依然として欠けているが、やがて発生した林彪異変は、このような内政上の拮抗の結果であったと推定することができるのである。

五、林彪異変と中ソ関係

周知のように、一九七一年九月の林彪異変をめぐる公式の筋書によれば、林彪は毛沢東暗殺を企てて失敗し、内通していたソ連に逃亡しようとしてモンゴル領奥地のウンデルハンで墜死した事になってゐる。だが、これはあくまでも一方的に発表された公式の筋書きであつて、そのよ
うな証拠はなんら示されていないばかりか、モンゴル当局もソ連政府もこのことを確認してない。むしろソ連当局者は、「最近、明白に北京が計画的にほめかした『林彪事件』にかんする報道が西側の新聞に掲載されているが、北京の狙いは九月危機の原因をねじまげて示し、毛沢東の責任をごまかすことにある。毛の責任とは、第一に、彼にとって好都合な人たちを一定期間だけもちあげたこと、第二に、中国共産党中央政治局のメンバーたちを含めて指導者の多数を肅清

し、大いにあり得ることだが、殺害したことである」（前掲、イー・アレクサンドロフ論文）とこの事件の筋書きに全面的な疑義を呈している。

こうして林彪異変にかんしては、そのきわめて初歩的な謎さえ解かれていないのだが、林彪および葉群夫人とその一家だけの消滅であるのならまだしも、黄永勝・人民解放軍総参謀長以下、当時の人民解放軍首脳の大盤消滅であるだけに、事態は決して単純ではない。

われわれは、中国当局が公表した筋書きにもかかわらず、林彪異変の真相は、毛沢東家父長体制下での周恩来と林彪との死活的闘争であり、そうした「喰うか喰われるかの闘争」のなかで、林彪らは、周恩来らの実務派官僚と文革期に林彪、陳伯達らに痛めつけられた旧実権派勢力および林彪の抬頭を歓迎しなかった非林彪系軍幹部の連合勢力のまえに、予防クーデター的に失墜していったのではないかという仮説に立脚している。しかも、九全大会以降、林彪ら軍幹部の著しい抬頭とその大量進出は、中国を一種の「兵営国家」たらしめていたのであり、こうしたなかで中ソ対立に直面した軍首脳は、林彪の「人民戦争の勝利万歳」論文や九全大会報告にも明らかなように、徹底した対ソ対決を唱えていたことは事実である。たとえば、周恩来が中ソ対決の危機を凍結して国境会談へと事態を導くために積極的なイニシアチブを発揮したのに対比して、林彪

は九全大会での政治報告でも、「コスイギンは、彼らの狼狽した境地から抜け出すために三月二十一日、わが国の指導幹部と電話で話したいと申し出てきた。三月二十二日、わが国政府はただちに覚書で回答して『当面の中ソ両国関係からいって、もしもソ連政府がなにかいいたいことがあれば、外交ルートを通じて正式に提出してほしい』と述べた」と主張して、対ソ交渉の余地なきことを示唆していたのである。こうして林彪ら軍首脳は歯止めのない対ソ対決路線を提起していったものと思われ、軍事予算の増大や国防力の増強をさらに要求して、周恩来らに大きな脅威を与え、米ソ二正面作戦を避けての緊張緩和政策として周恩来が受け入れた米中接近にも反対することとなり、こうした対立の極みにおいて予防クーデターの如くに林彪異変が発生したと思われる。この点については、アレン・ホワイティング教授の次のような見解もあることを指摘しておこう。同教授は、「葉劍英と周恩来の二人は、アメリカとの緊張緩和に全面的に同意し」たが、「林彪が必然的に親ソを意味する反米政策を確かに選んだということは、いかなる論法をもってしても説明できない」と述べているのである（アレン・ホワイティング「林彪はなぜ敗北したか——中国の権力闘争——」、『ニュー・リパブリック』一九七一年十二月四日号）。

もとより、ニクソン訪中受諾の決定は、周恩来によるものではなく、毛沢東自身であるとの情

報や見解もあるが、にもかかわらず、実際の諸状況からするならば、「周恩来はアメリカの新聞界に、ニクソンの北京訪問を要請したのは毛主席が自ら決定したのだと語ったが、これは反対者の口を封じることを目的としたものにすぎない」（趙聡「現段階における中国共産党の派閥闘争にたいする私見」、『祖国』一九七二年六月号）といえるのではなからうか。

ところで中ソ関係は、すでに見たように六九年秋の関係改善への努力が再び困難な局面に達したのち、七〇年五月のメーデー共同社説、五月二十日の反米統一戦線呼びかけた毛沢東声明「全世界の人民は団結してアメリカ侵略者とそのあらゆる手先を打ちまかそう！」を経て、一期再び改善の方向に向い、同年七月には、三年ぶりに中ソ間に大使交換がおこなわれることとなったが、この間、周恩来は、つねにそのような関係改善の第一線に立っていたのにたいし、林彪は七〇年七月九日のアルバニア人民軍建軍二十七周年記念の演説でも激しく対ソ批判をおこない、また黄永勝・総参謀長は、同年六月二十七日の北朝鮮での演説で米中関係の改善は絶対により得ない旨を強調したのである。七月十日には同じく黄永勝が北京でのアルバニア人民軍建軍二十七周年記念で米ソ両国を激しく非難し、この姿勢は一年後の翌七一年七月九日のアルバニア人民軍建軍二十八周年記念における黄永勝演説でも変らなかつたのである。このような経過を見ても、

林彪らの対ソ内通説は信じがたく、それは、失墜者にたいする罪状なのであり、ある意味では、先のアレクサンドロフ論文が指摘するように毛沢東をはじめとする党中央全体の責任をカモフラージュするための措置だとも見られよう。アレクサンドロフ論文のように、林彪が中国国内で殺害されたという見方についてもこれを否定する根拠はなく、むしろ、香港に永く滞在した『ワシントン・ポスト』のスタンレー・カーノウ記者も近著『毛沢東と中国——終りなき革命——』のなかでそのようなニュアンスをちらつかせており、また、台湾出身の在米中国研究者で七三年に訪中したパリス・H・チャンも「林が毛の暗殺を計画したかどうかは議論の余地がある問題である」（「毛沢東と將軍たち——林彪追放劇と中国の政治情勢——」、『ミリタリー・レビュー』一九七三年九月号）と述べて、右の見解に近い疑問を提起している。

もとより、林彪異変の最大の核心は、陳伯達が失脚した七〇年八月九月の九期二中全会以降の中国内政の大きな潮流の変化にあることはいままでもないが、少なくとも、そうした内政上の角逐とも関連した対ソ対決か米ソ二正面作戦を避けての米中接近かという重大な選択が林彪ら軍首脳の運命を大きく左右したであろうことも疑いない。ともかく、あの劇的な米中首脳会談は、林彪異変という深刻な代価ののちにはじめて実現したのであり、ニクソン大統領を北京空港に迎え

たときの周恩来の緊張ぶりは、この点からも説明できるのである。

こうしてみると、中ソ国境衝突から中ソ国境会談への歩みは、やがて中国政治の変容をもたらす重大な契機にもなったのである。